

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月19日

【事業年度】 第19期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社住宅あんしん保証

【英訳名】

【代表者の役職氏名】 取締役社長 梅田 一彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(3562)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務管理部長 園尾 知之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(3562)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務管理部長 園尾 知之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,792,935	5,005,358	5,661,067	5,175,358	5,176,289
経常利益 (千円)	158,651	203,247	318,376	247,027	291,528
当期純利益 (千円)	86,931	115,553	194,487	165,791	193,658
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	465,500	465,500	465,500	465,500	465,500
発行済株式総数 (株)	6,090	6,090	6,090	6,090	6,090
純資産額 (千円)	1,585,721	1,662,415	1,813,203	1,950,711	2,117,028
総資産額 (千円)	5,301,382	5,347,812	5,610,711	6,663,307	6,044,273
1株当たり純資産額 (円)	264,949.30	277,763.63	308,105.91	331,471.82	359,732.96
1株当たり配当額 (円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	14,524.82	19,307.19	32,886.02	28,171.84	32,907.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.9	31.0	32.3	29.2	35.0
自己資本利益率 (%)	5.5	7.1	11.1	8.8	9.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	34.4	25.8	15.2	17.7	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,366	134,766	423,583	1,235,826	562,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,606	466,431	1,841,856	717,032	1,031,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,925	29,925	49,925	29,425	29,425
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,282,678	2,921,088	1,452,889	3,376,324	3,815,731
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	95 〔14〕	101 〔21〕	106 〔50〕	108 〔28〕	112 〔28〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 各期における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成11年 6月	全国優良建材販売業者が一同に結集して、地場工務店支援のための住宅関連保証会社として、株式会社住宅あんしん保証を資本金31,500千円で東京都小平市に設立。
平成11年 7月	住宅完成保証制度構築・販売開始。
平成11年 7月	伊藤忠インシュアランス・ブローカーズ株式会社(現 I&Tリスクソリューションズ株式会社)と業務支援契約締結。
平成12年 3月	あんしん・とくとく倶楽部 団体保険の販売開始。
平成12年10月	優良住宅瑕疵保証制度構築・販売開始。
平成12年10月	地盤保証制度取扱い開始。
平成16年 3月	住宅金融公庫(現 独立行政法人住宅金融支援機構)より「完成保証機関認定」取得。
平成17年 6月	住友林業株式会社イノス事業部(現 イノス営業部)と業務提携。
平成17年 8月	発行総額61,500千円の増資を行い資本金93,000千円になる。
平成17年 9月	発行総額96,000千円の増資を行い資本金141,000千円になる。
平成17年 9月	事業拡大のため、本社を東京都中央区日本橋に移転。
平成18年 1月	地盤調査・保証サービスの充実のため、有限責任中間法人地盤保証連合会(現 一般社団法人住宅あんしん検査)を設立。
平成18年 2月	発行総額5,000千円の増資を行い資本金143,500千円になる。
平成18年 7月	住宅金融公庫(現 独立行政法人住宅金融支援機構)フラット35住宅ローンの取次ぎ開始。
平成19年 7月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を新設。
平成20年 3月	発行総額602,000千円の増資を行い資本金444,500千円になる。
平成20年 4月	福岡県福岡市博多区に福岡支店(現 福岡営業所)を新設。
平成20年 4月	発行総額50,000千円の募集株式の発行を行い資本金465,500千円になる。
平成20年 5月	住宅瑕疵担保責任保険法人として国土交通大臣より指定を受ける。
平成20年 7月	住宅瑕疵担保責任保険(あんしん住宅瑕疵保険)販売開始。
平成20年11月	事業拡大のため、本社を東京都中央区八重洲に移転。
平成21年 3月	北海道札幌市中央区に札幌営業所を新設。
平成21年 7月	大阪府大阪市北区に大阪支店(現 大阪営業所)を新設。
平成23年 5月	宮城県仙台市青葉区に仙台営業所を新設。
平成23年 9月	たてもの株式会社より同社が引き受けた住宅瑕疵担保責任保険契約を承継。
平成23年 9月	本社を東京都中央区京橋に移転。
平成24年 7月	国土交通大臣登録 住宅性能評価機関として登録。

3 【事業の内容】

<住宅瑕疵担保責任保険事業>

当社が行う住宅瑕疵担保責任保険契約の引受け等の事業をいいます。なお、住宅瑕疵担保責任保険契約は新築住宅を対象とする契約のみならず、新築住宅引渡しから一定期間経過後の延長保証、リフォーム工事、共同住宅の大規模修繕工事、及び既存住宅の売買を対象とする契約についても、引受けを行っております。

<その他の事業>

保証事業（住宅完成保証制度、優良住宅瑕疵保証制度）、保険代理事業（損害保険、生命保険）、その他事業（住宅性能評価及び関連事業、適合証明業務、住宅履歴情報サービス、あんしん・とくとく倶楽部、住宅融資仲介業務、すまい給付金申請受付業務等）をいいます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(子会社) 一般社団法人 住宅あんしん検査	東京都中央区		その他の事業	100	住宅の検査業務等を提供しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 一般社団法人住宅あんしん検査は、平成29年11月13日付で一般社団法人地盤調査連合会から名称変更しております。
3 同法人は特定子会社には該当しておりません。また、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
4 同法人の基金の総額は9,600千円であります。
5 同法人は債務超過であり、平成30年3月末時点で債務超過額は7,084千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
112〔28〕	40.3	5.8	5,397

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅瑕疵担保責任保険事業	107〔28〕
その他の事業	
全社(共通)	5〔 〕
合計	112〔28〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社への出向者を含み、当社からの出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は年間の平均人員を〔外書〕で記載しております。
2 当社は、報告セグメントとした事業を単位とした組織体制をとっておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。なお、全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当事業年度末現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社は、住宅供給事業者等に対し、住宅瑕疵担保責任保険等の商品・サービスを提供しており、業績は新設住宅着工戸数や住宅流通戸数により影響を受けます。今後、国内の人口減少、高齢化等により、新設住宅着工戸数は減少すると予測されており、当社が新築住宅に係る事業に過度に依存すると、今後の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社は既存住宅の流通・リフォームを対象とした住宅瑕疵担保責任保険契約等の引受けに注力し、既存住宅マーケットにおけるサービスを強化しております。また、今後、新築住宅引渡し後の延長保証に対応した瑕疵保険等の引受けを推進し、直接の顧客である住宅供給事業者による住宅取得者（住宅所有者）の「生涯顧客化」をバックアップし、住宅の適切な維持・管理に貢献してまいります。これらの既存住宅向けの事業分野を成長の柱と位置付け、事業の推進に取り組んでまいります。

また、住宅瑕疵担保責任保険等の引受体制の整備・拡充を継続的に進め、検査業務、住宅性能評価業務、住宅履歴情報サービスなどその他の事業とのシナジーを最大限発揮するため、商品・サービスの改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

さらに、これらを推進するための基盤整備として、リーダーシップの強化、権限委譲による意思決定の迅速化、経営情報の共有化、管理部門の機能強化、コスト削減等を進めることにより業務の質の向上を図り、経済情勢の変化に耐性の高い組織作りを推進します。また、長期的な視野に立った人材育成と会社の基盤形成を目指し、人的資源の充実に努めます。さらに、サービスの利便性向上、契約等管理の充実・迅速化を図るために、ソフトウェア投資を積極的かつ継続的に行ってまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業、経営の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 住宅・不動産市場及び経済の動向について

当社の業績は、住宅・不動産市場の動向に大きく依存しております。住宅・不動産市場は、景気動向や雇用情勢、金利、地価変動、及び税制改正等の諸条件の影響を受けやすく、これらの動向によっては住宅・不動産市場（とりわけ、住宅着工戸数、リフォーム需要動向や住宅流通戸数等）が低迷することも考えられ、その場合には、当社の事業遂行に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

競合他社との競争の激化により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社としては、経営資源の選択と集中、組織能力の向上、商品開発の推進などによって競争力の維持・向上を図っておりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できていない結果となる場合、あるいは今後、新規参入により競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 多額の保険金支払いについて

当社では、住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに関し、再保険の利用や責任準備金の積み立てによって損害に備えておりますが、同一の原因により生じた一連の瑕疵による事故が発生した場合等においては、支払保険金が多額となる可能性があり、当該保険金の支払いにより業績が悪化するリスクがあります。また、支払保険金の増加等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく高いコストを必要としたり、著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクがあります。

(4) 資金運用について

当社は、資金運用を目的として有価証券を保有しておりますが、経済環境や金融市場環境の悪化等により資産の価値が減少するリスクがあります。当社が保有する有価証券は全て債券であり、市場金利が上昇した場合に資産価値が減少するリスクがあります。なお、取得する債券を、国債または地方債に限定することにより、信用リスクの低減を図っております。

(5) 住宅完成保証制度に係る損失の発生可能性について

当社が提供する住宅完成保証制度は、万一、同保証を利用する登録事業者が倒産した場合、一定額を限度として、施主に対して金銭保証を履行するというものです。そのため、万一当該事業者が倒産した場合、保証債務の履行に伴う損失が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は損害保険会社との間で保険契約を締結し、損失額のうち一定額を超える部分についてはリスクを移転しております。

なお、当社は、住宅完成保証制度に係る損失の発生に備えて、保証履行実績率に基づき、当事業年度の負担に属する損害補償見込額を完成保証損失引当金として計上しておりますが、保証履行実績が増加した場合は、当該引当金の積増しが必要となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社の事業においては、多数の個人情報を扱っております。当社としては、これら情報の取り扱いについて、個人情報保護方針及びこれに基づく社内規程を設けるとともに、セキュリティポリシーを整備し、個人情報へのアクセス権限の制約など、内部の情報管理体制の徹底により個人情報の保護に注力しております。しかしながら、悪意のある第三者による不正アクセス、システム障害、コンピューターウィルスの侵入、役職員等及び委託先の人為的ミス等により、個人情報が流出した場合には社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上高の減少、損害賠償責任の発生など当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 組織体制について

当社は今後の事業運営及び事業拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しております。今後、事業の拡大に合わせ、内部管理体制も充実・強化させていく方針であります。事業規模に適した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社の事業に関する高度な知識と組織力に基づく競争力のあるサービスを提供していくためには、優秀な人材確保及びその育成が不可欠となります。当社ではこの認識のもとに優秀な人材の採用を継続して行っていく方針ですが、当社の求める人材が十分に確保できない場合等においては、事業遂行に影響が生じる可能性があります。

(9) 法的規制について

当社は事業の遂行において、関係監督官庁から認可や指定等を受ける必要があります。当社は、住宅瑕疵担保責任保険法人として、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律及び関連法規の規制を受け、また、登録住宅性能評価機関として、住宅の品質確保の促進等に関する法律及び関連法規の規制を受けますが、今後これらの法的規制により事業遂行上影響を受ける可能性があります。

今後、これらの関係法令が改廃された場合や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 取次店制度について

当社は、サービスを全国各地に展開するために、取次店制度をとり、取次店を通じて各種保険・保証制度の提供を行っております。そのため、取扱契約件数等の増大にあたっては既存取次店の営業推進のみならず、新規取次店の開拓も必要となりますが、これが十分になされなければ、当社の業績に影響を与える可能性があります。さらに、取次店の業務処理体制や法令遵守体制に不備があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当社は資産及び負債について報告セグメントに基づき区分しておりませんので、事業全体の財政状態の状況についてのみ記載しております。

(資産)

当事業年度末における流動資産は4,591,831千円(前年度末比86.6%)、固定資産は1,452,441千円(前年度末比106.3%)となり、当事業年度末における資産合計は6,044,273千円(前年度末比90.7%)となりました。

資産合計に占める流動資産の比率は75.9%となり、中でも総資産に占める現金及び預金の比率が63.1%となっております。特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第36条により、当社が保険料として収納した金銭その他の資産の運用につき一定の制約がありますが、同規定と資金効率を勘案しつつ、資産効率を改善してまいります。なお、当事業年度末における現金及び預金は3,815,731千円であり、前事業年度末に比して760,593千円減少しております。

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比して706,147千円減少しております。これは現金及び預金の減少が主たる要因であります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比して87,112千円増加しております。これは投資有価証券の増加143,649千円が主たる要因であります。

(負債)

当事業年度末における流動負債は2,563,101千円(前年度末比76.0%)、固定負債は1,364,143千円(前年度末比101.6%)となり、当事業年度末における負債合計は3,927,244千円(前年度末比83.3%)となりました。

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比して808,071千円減少しております。これは保険代理事業に係る預り保険料の減少による預り金の減少額768,464千円が主たる要因であります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比して22,720千円増加しております。住宅瑕疵担保責任保険事業に係る責任準備金は1,332,366千円であり、前事業年度末に比して23,698千円増加しております。

流動比率は179.1%(前事業年度末は157.1%)であり、有利子負債による資金調達はありません。

(純資産)

当事業年度末における株主資本は2,113,815千円(前年度末比108.4%)、純資産合計は2,117,028千円(前年度末比108.5%)となり、自己資本比率は35.0%(前年度末は29.2%)となりました。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当事業年度の業績は、売上高5,176,289千円(前年同期比100.0%)、営業利益263,255千円(前年同期比108.6%)、経常利益291,528千円(前年同期比118.0%)、当期純利益193,658千円(前年同期比116.8%)となりました。

当事業年度における売上高は前年同期比100.0%となりましたが、その他の事業のうち、保険手数料売上高の増加等により売上総利益が増加し、売上総利益は1,773,414千円(前年同期比101.5%)となりました。また、販売費及び一般管理費は1,510,159千円(前年同期比100.4%)とほぼ横ばいになり、営業利益が前年同期比108.6%に増加しました。

営業外損益は、保険解約益など一時的な収益が計上されたため、28,273千円の利益となり、その結果、経常利益、当期純利益ともに増益となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益ベース
(住宅瑕疵担保責任保険事業)

新築住宅を対象とする住宅瑕疵担保責任保険(本セグメントの主要商品)については、不同沈下上乘せ特約など充実した補償を提案し、また、新たに取扱いを開始した住宅設備機器保証サービス等のその他の事業に係る商品との複合提案の促進を通じて、お客様の「フルサポート」の一層の深化を図ってまいりました。結果として、新築住宅を対象とした「あんしん住宅瑕疵保険」の当事業年度における申込戸数は71,888戸(前年同期比92.9%)となりましたが、保険証券発行戸数は69,077戸(前年同期比100.3%)となり、同保険契約に係る売上高は前年同期比97.9%となりました。本商品においては競合他社との競争が激しく、今後、商品改定や他商品との複合提案力の向上に向けた取組を推進し、総合的に引受体制を強化してまいります。

また、当事業年度においては、平成30年4月1日に施行される改正宅地建物取引業法等により既存住宅売買における建物状況調査(インスペクション)の制度が設けられることを踏まえ、既存住宅売買向けの瑕疵保険の提案、引受けに注力いたしました。結果として、既存住宅売買を対象とする保険契約の引受数、売上高がともに前事業年度に引き続き増加いたしました。

その結果、本セグメントの売上高は3,675,271千円(前年同期比99.1%)、売上総利益は1,008,861千円(前年同期比100.6%)となりました。

(その他の事業)

保証事業に係る保証等売上高は92,591千円(前年同期比91.7%)となり、また保険代理事業においては工事保険の取扱保険料が増加し、保険手数料売上高は157,884千円(前年同期比113.0%)となりました。また、その他事業に係る売上高は1,250,542円(前年同期比101.7%)となりました。

その結果、本セグメントの売上高は1,501,018千円(前年同期比102.1%)、売上総利益は764,552千円(前年同期比102.8%)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社の事業の性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

c. 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅瑕疵担保責任保険事業	3,675,271	99.1
その他の事業	1,501,018	102.1
合計	5,176,289	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの販売先に対する販売高も総販売高の100分の10未満のため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの項目において「資金」といいます。)は、前事業年度末に比べ439,406千円増加し、3,815,731千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益291,515千円を計上し、主に、保険代理事業に係る預り保険料の減少による預り金の減少額768,464千円、仕入債務の減少額25,691千円などにより、結果として当事業年度において営業活動の結果支出した資金は562,534千円(前年同期は1,235,826千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は1,031,366千円(前年同期は717,032千円の獲得)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,200,000千円、投資有価証券の売却による収入291,647千円、投資有価証券の取得による支出482,019千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は29,425千円(前年同期は29,425千円の支出)となりました。これは、配当金の支払いによる支出29,425千円によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社の運転資金需要のうち主なものは、保険金・再保険料の支払、取次店・検査委託先等への支払、ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。また、サービス提供・保険契約等の引受け、業務管理等を円滑に行うため、システム開発・改修を継続的に進めており、当該投資に係る資金需要が生じております。なお、これらの資金需要に対しては、内部資金によりまかなっており、有利子負債による資金調達は行っておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社が保有する有形固定資産は、本社・営業所で利用する建物附属設備ならびに工具、器具及び備品であり、新規の設備投資としては、什器備品の新規取得を実施しております。その結果、有形固定資産に係る設備投資額は320千円となりました。

また、当事業年度においては、業務管理システムの開発・改修等を行い、結果として、当事業年度における無形固定資産に係る設備投資の総額は32,097千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(名)
			建物	工具、器具及び備品	合計	
本社 (東京都中央区)	全社(共通)	本社機能	9,450	3,317	12,768	86
札幌営業所 (札幌市中央区)	全社(共通)	営業業務等	333	322	655	3
仙台営業所 (仙台市青葉区)	全社(共通)	営業業務等	287	270	557	3
名古屋営業所 (名古屋市中区)	全社(共通)	営業業務等	1,875	404	2,279	6
大阪営業所 (大阪市北区)	全社(共通)	営業業務等	1,322	1,948	3,270	10
福岡営業所 (福岡市博多区)	全社(共通)	営業業務等	245	546	792	4

(注) 1 本社における工具、器具及び備品には、取次店に賃貸している保険・保証等の引受けの取次ぎに利用する電子機器等の帳簿価額が含まれております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な業務管理システムの改修等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,090	6,090	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	6,090	6,090		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当社の株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月21日 (注)	210	6,090	21,000	465,500	21,000	372,500

(注) 第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額100,000円
割当先 TOTO株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3		57			2	62	
所有株式数(株)		450		5,330			310	6,090	
所有株式数の割合(%)		7.4		87.5			5.1	100.0	

(注) 自己株式205株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,170	19.8
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	330	5.6
大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	300	5.0
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	300	5.0
YKK AP株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	300	5.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	150	2.5
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	150	2.5
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	150	2.5
梅田 一彦	東京都中野区	105	1.7
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	100	1.6
計		3,055	51.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,885	5,885	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,090		
総株主の議決権		5,885	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社住宅あんしん保証	東京都中央区京橋一丁目 6番1号	205		205	3.3
計		205		205	3.3

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	205		205	

3 【配当政策】

当社は株主への還元につきましては、経営の最重要課題としてとらえ、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、各期の経営成績を考慮に入れて配当を行うことを基本方針としております。ただし、当面の間は住宅瑕疵担保責任保険事業を中心とした戦略的投資のための内部留保の充実の必要性等を総合的に勘案しながら、株主への配当を検討していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりません。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5,000円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は15.1%となりました。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月18日 定時株主総会決議	29,425	5,000

4 【株価の推移】

当社は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 社長 (代表 取締役)		梅田 一彦	昭和38年2月17日生	昭和61年5月 日本火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会 社)入社 昭和63年12月 株式会社共同 代表取締役 平成9年1月 ワールドインシュアランスサービ ス株式会社(現 ワールドイン シュアランスブローカーズ株式会 社)取締役 平成13年4月 伊藤忠インシュアランス・ブロー カーズ株式会社(現 I&Tリスクソ リューションズ株式会社)入社 平成17年9月 当社取締役副社長 平成30年6月 当社取締役社長(現任)	(注)2	105
取締役		高橋 涉一	昭和23年9月18日生	昭和46年4月 住友林業株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社取締役退任、執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 同社取締役 専務執行役員 平成18年4月 同社代表取締役 専務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役 執行役員副社長 平成20年6月 同社代表取締役退任、常任監査役 平成23年6月 同社常任監査役退任、特別顧問 平成25年6月 同社特別顧問退任 平成25年7月 当社顧問 平成25年12月 当社取締役 平成26年6月 当社専務取締役 平成27年6月 当社取締役社長 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役	営業本部長	水谷 大輔	昭和43年12月10日生	平成4年4月 ダイワ商事株式会社入社 平成9年9月 トステム株式会社(現 株式会社 LIXIL)入社 平成19年4月 株式会社コムスン入社 平成19年12月 テック・エンタープライズ株式会 社入社 平成20年10月 当社入社 平成24年4月 当社東日本営業部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成29年4月 当社営業本部長(現任)	(注)2	
取締役	不動産事業部 長	五十嵐 敬光	昭和39年9月20日生	昭和63年4月 富士火災海上保険株式会社(現 AIG損害保険株式会社)入社 平成13年2月 株式会社ソシオ入社 平成14年12月 株式会社ノエル入社 平成20年10月 当社入社 平成24年4月 当社西日本営業部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 当社不動産事業部長(現任)	(注)2	
取締役	財経管理部長	園尾 知之	昭和59年3月26日生	平成18年4月 税理士法人ステップspartnerズ 及び株式会社Steps Partners入 社 平成20年7月 当社入社 平成20年8月 公認会計士登録 平成25年4月 当社財経管理部長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画室長	坂 直	昭和31年4月2日生	昭和55年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年3月 平成25年4月 平成28年4月 平成29年6月 平成29年7月 平成29年12月	住友林業株式会社入社 同社 営業本部イノス事業部長 同社 住宅事業本部資材物流部長 同社 木材建材事業本部副本部長 ホームエコ・ロジスティクス株式 会社 代表取締役 住友林業株式会社 執行役員 同社 執行役員退任、理事就任 ホームエコ・ロジスティクス株式 会社 代表取締役退任 住友林業株式会社 情報システム 部長 同社 木材建材事業本部特命担当 同社 退職 当社 入社 当社 取締役 経営企画室長（現 任）	(注) 2	
監査役		三 根 正 廣	昭和27年8月16日生	昭和50年4月 平成16年10月 平成20年6月 平成25年4月 平成27年3月 平成27年6月 平成27年7月 平成27年11月 平成29年6月	住友林業株式会社入社 同社 営業本部営業管理部長 同社 理事 住友林業レジデンシャル株式会 社 監査役 同社 監査役退任 住友林業株式会社退社 当社 事業推進部長 当社 取締役 当社 監査役（現任）	(注) 3	
監査役		石 井 逸 郎	昭和44年8月24日生	平成9年4月 平成13年1月 平成21年4月 平成26年4月 平成30年6月	弁護士登録（第二東京弁護士会） ウェール法律事務所（現任） 第二東京弁護士会 副会長 関東弁護士会連合会 理事 当社 監査役（現任）	(注) 4	
計							105

- (注) 1 監査役 石井逸郎は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 3 監査役 三根正廣の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- 4 監査役 石井逸郎の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

保険・保証・検査を活用した様々なサービスを提供することにより、住宅取引に付随する住宅購入者と住宅供給者のリスクを軽減し、高品質住宅の普及と住宅取引の安定に資するという公共性と、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく国土交通大臣指定 住宅瑕疵担保責任保険法人及び国土交通大臣登録 住宅性能評価機関であるという公益性に鑑み、当社は適正な内部統制システムを構築しコンプライアンスの徹底を重視するとともに、公正で透明性の高い経営を推進し、また、事業上のリスクを適切に管理することにより、安定した事業の推進に努めております。

当社の企業統治及びリスク管理体制に関する事項

(イ) 会社の機関の内容

当社は本有価証券報告書提出日現在、株主総会、取締役会、監査役及び会計監査人を機関として設置しており、取締役が6名、監査役が2名（うち社外監査役1名）となっております。

原則として月に1度開催する当社の取締役会では、法令又は定款で定められた事項や経営に関する基本的事項、重要な業務執行の決定を行うとともに、代表取締役及び各業務執行取締役の業務執行状況を監督する機能を有しております。なお、当社を取り巻く環境は常に変化しており、常に迅速な変化への対応が要請されることから、常勤役員が中心となって絶えず関係法令の改廃や当社事業環境の予測等の研究に取り組み、適切なコーポレート・ガバナンス体制の保持を心掛けております。

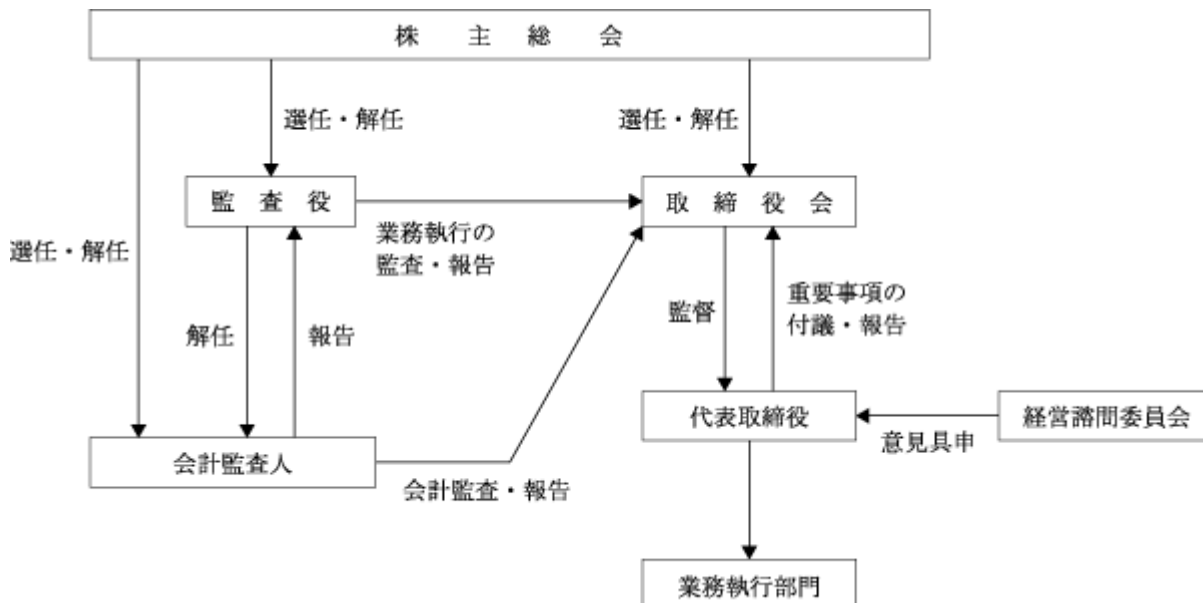
監査役は取締役会への出席、関連資料の閲覧及び部門長への質問等を通じて取締役の業務執行の妥当性、適法性の監査を行っております。なお、当社の監査役は3名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は会社法第427条第1項及び定款の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、同法第423条第1項の行為に関する責任につき会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(ロ) 具体的な取り組みについて

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、取締役社長の諮問機関として取次店経営者をもって構成する経営諮問委員会を設置し、代表取締役の業務執行に対し様々な意見具申を行っており、業務執行の合理的妥当性を確保しております。

また、組織上、内部監査室を設け、監査役監査及び会計監査人監査と連携を図ることにより、内部統制システムの十分な補強を図るべく努めております。



会計監査の状況

会計監査につき、業務を執行した公認会計士は、海南監査法人の指定社員・業務執行社員の秋葉陽氏、溝口俊一氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。なお、関与継続年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役(7名)	71,260千円	うち、社外取締役(-名)	-千円
監査役(2名)	5,267千円	うち、社外監査役(-名)	-千円
合計	76,527千円		

当社定款における定め概要

- ・取締役の員数は3名以上とする旨を定款に定めております。
- ・取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ・取締役及び監査役が期待される役割や機能を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,500		5,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.4%
利益剰余金基準	1.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加するとともに、会計専門誌を定期購読し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,576,324	3,815,731
売掛金	293,021	304,477
有価証券	35,044	80,881
貯蔵品	6,844	6,234
前払費用	331,322	334,702
繰延税金資産	44,784	41,684
その他	13,975	12,115
貸倒引当金	3,338	3,994
流動資産合計	5,297,979	4,591,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,256	50,256
工具、器具及び備品	66,347	64,390
減価償却累計額	89,840	94,321
有形固定資産合計	26,763	20,324
無形固定資産		
商標権	52	29
ソフトウェア	139,831	90,368
その他	70	70
無形固定資産合計	139,953	90,467
投資その他の資産		
投資有価証券	292,164	435,814
破産更生債権等	412	425
長期前払費用	87,661	81,122
繰延税金資産	30,058	29,333
長期預金	700,000	700,000
その他	88,726	95,379
貸倒引当金	412	425
投資その他の資産合計	1,198,610	1,341,648
固定資産合計	1,365,328	1,452,441
資産合計	6,663,307	6,044,273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,815	396,123
未払金	50,461	55,744
未払費用	20,825	27,062
未払法人税等	95,318	59,943
前受金	1,801,276	1,799,826
預り金	798,361	29,897
賞与引当金	74,204	76,123
完成保証損失引当金	5,492	7,124
瑕疵保証保険料引当金	5,248	5,248
役員賞与引当金	23,375	16,112
その他	1 74,794	1 89,895
流動負債合計	3,371,172	2,563,101
固定負債		
責任準備金	2 1,308,668	2 1,332,366
メンテナンス費用引当金	13,281	14,078
関係会社事業損失引当金	4,277	2,277
資産除去債務	15,195	15,420
固定負債合計	1,341,423	1,364,143
負債合計	4,712,596	3,927,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,500	465,500
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
その他資本剰余金	17,892	17,892
資本剰余金合計	390,392	390,392
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,129,161	1,293,395
利益剰余金合計	1,129,161	1,293,395
自己株式	35,472	35,472
株主資本合計	1,949,581	2,113,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,129	3,213
評価・換算差額等合計	1,129	3,213
純資産合計	1,950,711	2,117,028
負債純資産合計	6,663,307	6,044,273

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
住宅瑕疵担保責任保険売上高	3,705,235	3,675,271
保証等売上高	100,960	92,591
保険手数料売上高	139,628	157,884
その他	1,229,533	1,250,542
売上高合計	5,175,358	5,176,289
売上原価		
住宅瑕疵担保責任保険売上原価	1 2,702,648	1 2,666,409
保証等売上原価	2 41,924	2 41,020
その他	3 684,485	3 695,445
売上原価合計	3,429,059	3,402,875
売上総利益	1,746,299	1,773,414
販売費及び一般管理費	4 1,504,049	4 1,510,159
営業利益	242,249	263,255
営業外収益		
受取利息	4,470	4,145
有価証券利息	306	1,703
投資有価証券売却益	-	1,111
保険解約益	-	21,313
営業外収益合計	4,777	28,273
経常利益	247,027	291,528
特別損失		
固定資産除却損	5 93	5 13
特別損失合計	93	13
税引前当期純利益	246,934	291,515
法人税、住民税及び事業税	80,780	94,951
法人税等調整額	362	2,905
法人税等合計	81,143	97,857
当期純利益	165,791	193,658

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	465,500	372,500	17,892	390,392	992,795	992,795
当期変動額						
剰余金の配当					29,425	29,425
当期純利益					165,791	165,791
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	136,366	136,366
当期末残高	465,500	372,500	17,892	390,392	1,129,161	1,129,161

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,472	1,813,215	12	12	1,813,203
当期変動額					
剰余金の配当		29,425			29,425
当期純利益		165,791			165,791
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,142	1,142	1,142
当期変動額合計	-	136,366	1,142	1,142	137,508
当期末残高	35,472	1,949,581	1,129	1,129	1,950,711

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	465,500	372,500	17,892	390,392	1,129,161	1,129,161
当期変動額						
剰余金の配当					29,425	29,425
当期純利益					193,658	193,658
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	164,233	164,233
当期末残高	465,500	372,500	17,892	390,392	1,293,395	1,293,395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,472	1,949,581	1,129	1,129	1,950,711
当期変動額					
剰余金の配当		29,425			29,425
当期純利益		193,658			193,658
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,083	2,083	2,083
当期変動額合計	-	164,233	2,083	2,083	166,316
当期末残高	35,472	2,113,815	3,213	3,213	2,117,028

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	246,934	291,515
減価償却費	108,792	88,342
責任準備金の増減額 (は減少)	68,228	23,698
支払備金の増減額 (は減少)	4,476	8,688
貸倒引当金の増減額 (は減少)	755	669
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,643	1,919
完成保証損失引当金の増減額 (は減少)	366	1,632
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	4,125	7,262
メンテナンス費用引当金の増減額 (は減少)	862	796
関係会社事業損失引当金の増減額 (は減少)	-	2,000
固定資産除却損	93	13
受取利息	4,470	4,145
有価証券利息	306	1,703
投資有価証券売却益	-	1,111
保険解約益	-	21,313
売上債権の増減額 (は増加)	10,113	11,455
たな卸資産の増減額 (は増加)	169	610
前払費用の増減額 (は増加)	2,053	3,380
仕入債務の増減額 (は減少)	27,603	25,691
前受金の増減額 (は減少)	77,216	1,449
預り金の増減額 (は減少)	783,133	768,464
その他の資産の増減額 (は増加)	16,995	14,579
その他の負債の増減額 (は減少)	17,255	3,449
小計	1,313,745	441,222
利息及び配当金の受取額	5,377	7,983
法人税等の支払額	83,296	129,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,826	562,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,720	2,135
無形固定資産の取得による支出	38,092	16,618
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,200,000
長期定期預金の預入による支出	700,000	-
長期定期預金の払戻による収入	50,000	-
敷金の差入による支出	242	6,741
敷金の回収による収入	-	89
保険積立金の解約による収入	-	43,580
投資有価証券の取得による支出	290,865	482,019
投資有価証券の売却による収入	-	291,647
有価証券の取得による支出	35,048	33,102
有価証券の償還による収入	138,000	36,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	717,032	1,031,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	29,425	29,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,425	29,425
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,923,434	439,406
現金及び現金同等物の期首残高	1,452,889	3,376,324
現金及び現金同等物の期末残高	3,376,324	3,815,731

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

商標権

耐用年数10年による定額法

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 完成保証損失引当金

住宅完成保証制度に係る損失の発生に備えて保証履行実績率に基づき、当事業年度の負担に属する損害補償見込額を引当計上しております。なお、当該引当金の繰入額は売上原価に算入しております。

(4) 瑕疵保証保険料引当金

優良住宅瑕疵保証制度に係る保険料費用の発生に備えて、当事業年度の負担に属する保険料費用を引当計上しております。なお、当該引当金の繰入額は売上原価に算入しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(6) メンテナンス費用引当金

住宅履歴情報サービスの提供が長期間に及ぶことから、将来の維持管理に係る費用の発生に備えて、当事業年度の負担に属する費用を引当計上しております。なお、当該引当金の繰入額は売上原価に算入しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに係る収益及び費用の計上基準

保険引受けにあたり実施する検査に係る収益は検査完了日に売上高に計上し、保険料に係る収益は保険証券発行日に売上高に計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用としております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で償却を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

- 1 流動負債の「その他」には、住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに関し、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第35条の規定に基づき設定した支払備金が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払備金	68,743千円	77,431千円

- 2 固定負債に計上した「責任準備金」は、住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに関し、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第32条の規定に基づき設定するものであります。

(損益計算書関係)

- 1 住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに係る責任準備金の繰入額及び戻入額は相殺の上、住宅瑕疵担保責任保険売上原価に算入しております。
住宅瑕疵担保責任保険売上原価に含まれている、責任準備金繰入額及び支払備金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
責任準備金繰入額	68,868千円	23,991千円
支払備金繰入額	4,476	8,688

- 2 保証等売上原価に含まれている、完成保証損失引当金繰入額（戻入額）は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成保証損失引当金繰入額	366千円	1,632千円

- 3 売上原価の「その他」に含まれている、メンテナンス費用引当金繰入額（繰入額及び戻入額の相殺後）は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
メンテナンス費用引当金繰入額	862千円	796千円

- 4 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	54,240千円	60,415千円
給与手当	484,776	499,889
法定福利費	100,419	103,310
減価償却費	108,370	88,342
貸倒引当金繰入額	352	1,162
賞与引当金繰入額	71,000	76,123
役員賞与引当金繰入額	23,375	16,112
旅費交通費	80,430	80,368
地代家賃	126,895	132,847

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	93千円	13千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,090			6,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	205			205

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	29,425	5,000	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,425	5,000	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,090			6,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	205			205

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	29,425	5,000	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,425	5,000	平成30年3月31日	平成30年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	4,576,324千円	3,815,731千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,200,000千円	千円
現金及び現金同等物	3,376,324千円	3,815,731千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金及び債券等に限定し、銀行等金融機関からの借入は行っていません。なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、期日前解約特約付定期預金による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は国債・地方債であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期預金は期日前解約特約付定期預金であり、当社が解約を申し出る場合に損失が生じるリスクがあります。

営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、国債・地方債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,576,274	4,576,274	
(2) 売掛金	293,021	293,021	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	327,209	327,209	
(4) 長期預金	700,000	685,258	14,741
資産計	5,896,505	5,881,763	14,741
(1) 買掛金	421,815	421,815	
(2) 未払金	50,461	50,461	
(3) 未払法人税等	95,318	95,318	
(4) 預り金	798,361	798,361	
負債計	1,365,956	1,365,956	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金は期日前解約特約付定期預金であり、その時価は取引金融機関の時価評価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,576,274			
売掛金	293,021			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
(1) 国債・地方債等	35,000			250,000
(2) 社債				
(3) その他				
長期預金				700,000
合計	4,904,296			950,000

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,815,663	3,815,663	
(2) 売掛金	304,477	304,477	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	516,696	516,696	
(4) 長期預金	700,000	693,679	6,320
資産計	5,336,836	5,330,515	6,320
(1) 買掛金	396,123	396,123	
(2) 未払金	55,744	55,744	
(3) 未払法人税等	59,943	59,943	
(4) 預り金	29,897	29,897	
負債計	541,708	541,708	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金は期日前解約特約付定期預金であり、その時価は取引金融機関の時価評価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,815,663			
売掛金	304,477			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
(1) 国債・地方債等	80,833	13,332	16,666	365,001
(2) 社債				
(3) その他				
長期預金				700,000
合計	4,200,973	13,332	16,666	1,065,001

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券	317,195	315,566	1,628
小計	317,195	315,566	1,628
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	10,014	10,014	0
小計	10,014	10,014	0
合計	327,209	325,580	1,628

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券	464,870	460,224	4,645
小計	464,870	460,224	4,645
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	51,825	51,839	13
小計	51,825	51,839	13
合計	516,696	512,064	4,631

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券	291,647	1,111	
合計	291,647	1,111	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度18,471千円、当事業年度19,332千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	22,899千円	23,309千円
未払法定福利費	3,725	3,692
未払事業税等	6,132	4,521
完成保証損失引当金	1,694	2,181
その他	13,608	10,810
小計	48,060	44,514
評価性引当額	3,275	2,830
計	44,784	41,684
繰延税金資産(固定)		
責任準備金	27,891	27,717
メンテナンス費用引当金	4,066	4,310
資産除去債務	4,652	4,721
その他	4,399	3,691
小計	41,010	40,442
評価性引当額	8,902	8,394
計	32,108	32,047
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	0	
計	0	
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	498	1,421
資産除去債務に対応する除去費用	1,551	1,292
計	2,050	2,714
繰延税金資産の純額	74,842	71,017

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.50	2.22
住民税均等割	0.87	0.74
評価性引当額の増減	0.26	0.33
過年度法人税等の還付	2.59	
その他	0.04	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.86%	33.57%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.481%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	14,973千円	15,195千円
時の経過による調整額	221	225
期末残高	15,195千円	15,420千円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

賃貸借契約に基づき使用する事務所のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの性質及び規制環境を基礎とし、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき行う「住宅瑕疵担保責任保険事業」と、同法の規定に関連しない「その他の事業」ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「住宅瑕疵担保責任保険事業」と「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、当社は報告セグメントとした事業を単位とした組織体制をとっておらず、また、当該区分に基づき資産・負債を管理しておりませんので、売上高及び売上総利益のみ区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は売上総利益とし、資産・負債・その他の項目は報告セグメントに基づき区分しておりませんので、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	住宅瑕疵担保 責任保険事業	その他の事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,705,235	1,470,122	5,175,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	3,705,235	1,470,122	5,175,358
セグメント利益	1,002,587	743,711	1,746,299

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	住宅瑕疵担保 責任保険事業	その他の事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,675,271	1,501,018	5,176,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	3,675,271	1,501,018	5,176,289
セグメント利益	1,008,861	764,552	1,773,414

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,746,299	1,773,414
販売費及び一般管理費	1,504,049	1,510,159
財務諸表の営業利益	242,249	263,255

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	331,471円82銭	359,732円96銭
1株当たり当期純利益	28,171円84銭	32,907円7銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,950,711	2,117,028
普通株式に係る純資産額(千円)	1,950,711	2,117,028
普通株式の発行済株式数(株)	6,090	6,090
普通株式の自己株式数(株)	205	205
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,885	5,885

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	165,791	193,658
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,791	193,658
普通株式の期中平均株式数(株)	5,885	5,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	埼玉県第2回公募公債(30年・定時償還)	3,333	3,333
		横浜市平成25年度第1回「ハマ債5」公債	18,000	18,010
		横浜市平成25年度第2回「ハマ債5」公債	11,700	11,711
		横浜市平成25年度第3回「ハマ債5」公債	14,000	14,011
		横浜市平成25年度第4回「ハマ債5」公債	12,800	12,810
		なごやか市民債第11回	10,000	10,007
		東京グローバル都債(円貨)第2回	11,000	10,997
		小計	80,833	80,881
投資有価 証券	その他 有価証券	埼玉県第2回公募公債(30年・定時償還)	95,000	95,224
		第154回 利付国債(20年)	300,000	340,590
		小計	395,000	435,814
計		475,833	516,696	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	50,256			50,256	36,741	2,997	13,514
工具、器具及び備品	66,347	320	2,277	64,390	57,580	3,761	6,809
有形固定資産計	116,603	320	2,277	114,646	94,321	6,759	20,324
無形固定資産							
商標権	223			223	193	22	29
ソフトウェア	518,285	32,097	353,956	196,425	106,057	81,560	90,368
その他	70			70			70
無形固定資産計	518,578	32,097	353,956	196,719	106,251	81,583	90,467
長期前払費用	87,661	17,505	24,044	81,122			81,122

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 什器備品の新規取得によるものであります。

ソフトウェア 業務管理システムの開発・改修等によるものであります。

- 2 有形固定資産の工具、器具及び備品、無形固定資産のソフトウェアの当期減少額には、一括償却資産の当期償却額(取得原価より直接控除した額)がそれぞれ652千円、65千円含まれております。なお、当該償却額は当期償却額にも含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,750	1,162	493		4,420
賞与引当金	74,204	76,123	74,204		76,123
完成保証損失引当金	5,492	1,632			7,124
瑕疵保証保険料引当金	5,248				5,248
役員賞与引当金	23,375	16,112	23,375		16,112
メンテナンス費用引当金	13,281	1,567		770	14,078
関係会社事業損失引当金	4,277		2,000		2,277

(注) メンテナンス費用引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	67
預金	
普通預金	1,715,663
定期預金	2,100,000
計	3,815,663
合計	3,815,731

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友海上火災保険(株)	121,181
(株)電通ライブ	24,702
東京海上日動火災保険(株)	11,415
損害保険ジャパン日本興亜(株)	10,081
(株)アーネストワン	8,392
その他	128,702
計	304,477

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
293,021	1,852,526	1,841,071	304,477	85.8	58.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物貯蔵品等	6,234
計	6,234

d 前払費用

区分	金額(千円)
住宅瑕疵担保責任保険等 取次店手数料	143,328
住宅瑕疵担保責任保険等 再保険料	105,980
住宅瑕疵担保責任保険等 検査委託料	32,209
その他	53,184
計	334,702

e 長期預金

区分	金額(千円)
野村信託銀行(株)	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
計	700,000

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
三井住友海上火災保険(株)	163,774
公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	37,226
日本ERI(株)	15,796
(株)ナチュレカード	15,095
住宅保証機構(株)	11,911
その他	152,319
計	396,123

b 前受金

区分	金額(千円)
住宅瑕疵担保責任保険 保険料及び検査手数料等	1,798,769
その他	1,056
計	1,799,826

固定負債

a 責任準備金

区分	金額(千円)
住宅瑕疵担保責任保険 責任準備金	1,332,366
計	1,332,366

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	官報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、定款において株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を受けなければならない旨を規定しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第18期) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月21日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第19期中) (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月18日

株式会社住宅あんしん保証

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋	葉	陽
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝	口	俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住宅あんしん保証の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住宅あんしん保証の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。